

核兵器廃絶

2011平和ナガサキ大会

(平成23年8月7日)

長崎県立総合体育館



ながさき工コライフフエスタ

(平成23年10月15日)

長崎水辺の森公園



西泊校区「市長との地域懇談会」

(平成23年10月18日)

小柳会館



三菱関連労連

ファミリフエスタ2011

(平成23年9月24日)

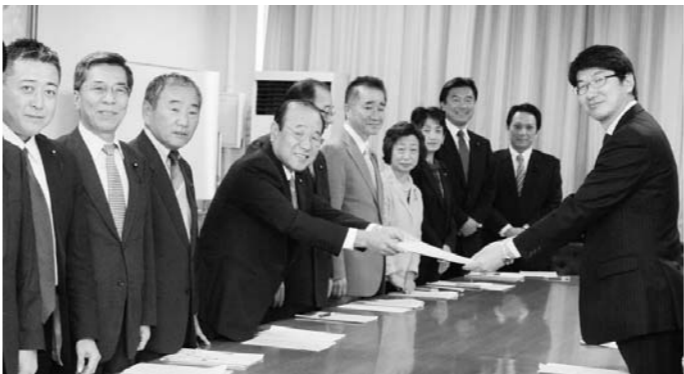
結の浜マリナーパーク

市民クラブ平成24年度政策要求!

市民クラブは10月17日、中・長期的視点に立ち、向こう4年間を見通した86項目の政策提言を取りまとめ、田上市長に対し「平成24年度政策要求」を行いました。また、「平成24年度予算で取り組むべき重点課題」27項目について、市長・担当部局に対しその実現を図られるよう強く要請しました。(具体的には井上重久ホームページをご参照下さい。)

主要要求内容

- ① 行政改革の推進と行政サービスの効率化
- ② 地域コミュニティ活性化の支援策
- ③ 地場企業の育成と商店街の振興
- ④ 有害鳥獣対策(イノシシ、シカ、カラス)等の強化
- ⑤ 矢上大橋・長崎バイパスの早期無料化
- ⑥ (仮称) 福田バイパスの早期実現 など



編集後記

▼長崎郷土芸能保存協議会は、10月2日「ふるさとの心再発見」を大会テーマとし「第36回長崎郷土芸能大会」を開催、公会堂前くunchi 観劇会を今回初めて活用して、5地区の団体による伝統芸能が披露されました。五穀豊穣、ふるさとの繁栄や安全祈願、感謝の気持ち等それぞれの伝統文化の歴史が引き継がれていることに「地域の絆」を感じました。生活のなかで生まれた地域の伝統芸能、長崎の貴重な財産・郷土の誇りであり、伝統文化を次世代に繋いで行きたいものです。

▼東日本大震災から7ヶ月経過、死者・行方不明者約2万人、避難・転居者約7万5000人、原発事故の対応も含め一刻も早い復旧・復興が望まれます。国政は、経済対策と復興財源の確保、社会保障と税の一体改革などの論議が進められています。地方自治体の財政運営は、震災の影響により地方への国庫補助額も減額され、財源確保が急務となっています。次年度予算編成にあたっては、「事業仕分け」「事業の見直し・統廃合」等を行い、効果的投資で地域経済の活性化に努めてもらいたいものです。

ご相談はお気軽に!

長崎市議会議員 **井上重久**

自宅 長崎市大浜町408 ☎ 865-3553  
生活相談室 長崎市水の浦町1-1 ☎ 861-1985  
<http://inoueshigehisa.net/>

活力あふれる 住みよい長崎!

長崎市議会議員

井上重久 No.22 だより



平成23年11月 発行責任者 井上 重久 編集責任者 大當飛雄馬 長崎市水の浦町1-1 TEL095-861-6032

長崎市の緊急経済対策!

晩秋の候、皆様方におかれましては、益々ご健勝にてご活躍のこととお慶び申し上げます。諏訪神社の秋季大祭「長崎くんち」も終わり、市内各地の「里くんち」も地域の伝統行事として継承されています。

さて、長崎市議会9月議会(第4回定例会)は、9月5日から9月22日までの18日間の日程で開催されました。今議会の補正予算は、平成23年度一般会計補正予算約26億2,323万円、特別会計約4,733万円、公営企業会計約▲3億8,553万円など総額

22億8,503万円が上程され、条例改正では地方独立行政法人長崎市立病院機構に職員を引き継ぐ長崎市の内部組織を定める条例、専決処分報告など26議案を可決・同意しました。

また、議員提案の「九州新幹線西九州ルート(長崎ルート) 諫早・長崎間の早期実現に関する決議」「地方消費者行政に対する国の実効的支援を求めの意見書」「公共交通機関の存続に向け、JR九州等に係る経営支援策等に関する意見書」「ウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書」を可決しました。東日本大震災の影響で国の公共事

補正予算の主な事業!

一般会計補正の主な事業は、中国人観光客向けのガイドブック作成や宿泊施設の外国語表示などの施設整備費を助成する上海航路関連事業に約3,000万円、東日本大震災の被災地に職員を派遣するなどの支援費7,200万円、道路・街路、港湾などの各種公共事業に係る県施行事業費負担金14億6,671万円、小規模多機能型居宅介護事業所整備補助金1億5,000万円、平成24年4月から財団法人となる長崎衛生公社財団法人化推進費約5,657万円などが計上されています。

緊急経済対策では、公共施設の修繕や道路整備など計423件(総額約11億3,800万円)の工事を、地元の中小・零細事業者への発注が行き渡るようきめ細かな対応が求められます。日一日と冬を感じる季節となり、電力不足が懸念されるなか「お互い省エネ・節電」に努めたいものです。今後とも、皆様方のご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

長崎市議会議員 **井上 重久**



長崎くんち・大黒町「唐人船」人数揃い (平成23年10月4日 長崎駅前かもの広場)



第36回長崎郷土芸能大会「竿浦・江川浮立」 (平成23年10月2日 公会堂前広場)

平成23年第4回定例会(9月議会)開催!

# 補正総額22億8,503万円、30議案可決・同意!



## 主な補正予算の内容

### 一般会計

◇生活道路環境改善費  
26億2,323万9千円

◇【単独】道路新設改良事業費  
2億6,000万円

◇【単独】諸工事業(中学校)  
2,000万円

◇【単独】市民会館施設整備事業費  
3,000万円

◇【単独】有害鳥獣対策費  
450万8千円

◇【単独】市民会館施設整備事業費  
3,000万円

◇【単独】市民会館施設整備事業費  
3,000万円

◇【単独】市民会館施設整備事業費  
3,000万円

## 一般質問・要旨



壇上より8回目の一般質問を行う

**要旨** 客船連続建造に向けた環境整備の促進及び地場中小製造業の受注・供給体制の整備など、長崎県・長崎市として出来る「支援体制」、産学官連携による経済活性化の取り組みを進めるうえで、「予算化の必要性」を求めました。



客船建造が内定している三菱重工(株)長崎造船所

**質問** 長崎サミットとの連携による地場産業の振興は?

**回答** 基幹産業である造船造船分野は、急激な円高により受注環境が厳しい中、品質やコストの対応が課題となっている。長崎市経済成長戦略の方向性、長崎サミットの提言はそれぞれ「外貨」を獲得し地域経済の成長を促すものであり、「第3回長崎サミット」で重点推進10項目が発表された。地場中小製造業に関しては、技術開発・連携の支援、新技術・新商品の積極的サポート、地場産業の経営力向上のための協業化、共同化等経営革新を成長の方向性としている。具体的には、トライアル発注、特産品開発補助、販路開拓支援事業を実施している。中小製造業振興は、「新ビジネスモデル構築支援事業」等新しい形での産学官連携の

**質問** 企業誘致と雇用確保は?

**回答** 平成20年度から3カ年における立地企業は、酒造メーカーの「霧水酒造(株)」をはじめ、市内企業11件、市外企業3件の計95人の市民の雇用が創出された。また、平成23年に操業した「ANA(エイヌエー)テレマート」では、

## 「防災対策特別委員会」の調査活動

防災対策特別委員会は、10月11日から13日にかけて横須賀市、長岡市、宮城県利府町の行政視察を行い、大震災を契機として、全国的に災害予防対策や減災対策の意識が高まるなかで、市議会として過去の災害教訓を活かした防災対策の現状把握と調査活動を行いました。災害時、災害後の課題は、燃料不足に対する対応、食料・毛布等の生活用品の確保、ライフラインの復旧、災害情報伝達体制の整備、避難場所の確保等多岐にわたりますが、今後、特別委員会のなかで意見反映して行きます。



仙台港の陸地に押し流された数万TON級のばら積み貨物船



仙台市内の7カ月経過後の被災民家



仙台市内の津波で流された住宅地の跡地



自席からの再質問

**質問** 長崎市の今後の退職状況と採用計画は?

**回答** 行財政改革プランでは平成23年正規職員数3,267人を計画期間中(平成28年4月1日時点)に3,000人体制を目標に、施策・事業の見直しや業務プロセスの改革などを進め、簡素で効率的な職員配置に努める。今後の退職状況と採用計画は、期間中に約740人の退職を見込み、約470人の採用を計画している。

**質問** 公共施設の有効活用にかかる庁内の検討状況は?

**回答** 公共施設の状況は、高度経済成長期に多くの施設が建設されその半数程度が30年以上経過、公共施設は市民サービスとの根幹をなすものであり、今後の更新は大きな行政課題である。長崎市が保有する全ての建物と土地を資産と

**質問** 福田バイパス建設促進に向けた体制と早期事業化に向けた取り組みは?

**回答** 福田地区の交通環境の抜本的対策となる、(仮称)福田バイパスはこれまで「福田バイパス建設促進期成会」において、県に対して熱い要望を届けられており、長崎市においても県や県選出の国会議員などに対する働きかけを行って来ました。しかし、県の見解はまだ具体的なルートなど定まっていない構想の段階であり、現段階で新規に事業化する事は財源などから難しい事で予算化はされていない。長崎市は、早期事業着手の実現を求めて経済団体・交通関係団体など全体的な組織として取り組むために「一般国道202号(福田バイパス)道路整備促進協議会」を8月26日に設立し、長崎県への要望を行いました。

**質問** 公共施設の有効活用にかかる庁内の検討状況は?

**回答** 公共施設の状況は、高度経済成長期に多くの施設が建設されその半数程度が30年以上経過、公共施設は市民サービスとの根幹をなすものであり、今後の更新は大きな行政課題である。長崎市が保有する全ての建物と土地を資産と

**質問** 公共施設の有効活用にかかる庁内の検討状況は?

**回答** 公共施設の状況は、高度経済成長期に多くの施設が建設されその半数程度が30年以上経過、公共施設は市民サービスとの根幹をなすものであり、今後の更新は大きな行政課題である。長崎市が保有する全ての建物と土地を資産と

**質問** 社会保障費が増加するなか経費抑制、自主財源確保による健全な財政基盤の確立は?

**回答** 経費抑制のため、「市民サービスの上」と「効率的な行政執行体制」を実現するため84項目の具体的取り組みを計画している。負担金・